

「世界ナンバーワンの技術」で お客様のニーズにお応えします

新日本製鉄(株) 代表取締役社長 三村 明夫

日本経済の回復を牽引した素材産業

明けましておめでとうございます。本年も皆様のお役に立てるよう社をあげて取り組んでまいりますので、引き続きご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

昨年1年間を振り返りますと、我が国経済が回復する過程で、製造業がその牽引力としての役割を担い、なかでも素材産業の重要性が再認識されたことも、大変喜ばしいことでありました。

昨年の我が国粗鋼生産は、中国を中心としたアジアの鉄鋼需要の急増に加え、国内需要も拡大し、1億1,300万トン

程度と、史上3番目の水準となりました。当社グループとしましては、お陰様でこれまで取り組んできた連結経営が一段と強化され、確かな成果として表れつつあります。

今年の我が国景気の先行きは、需要面で当面引き続き堅調に推移すると思われ、また米国や中国の経済動向にも大きな不安はありません。ただし、円高の進展やさらなる資源価格の高騰、および世界各地で計画されている大規模な設備投資プロジェクトによる需給環境悪化の懸念などもあります。当社では現在の需給状況の良さだけに目を奪われることなく、日々の業務に緊張感を持って取り組んでいきます。



「製造実力の向上」と 「世界ナンバーワンの技術」で社会に貢献

本年、当社製鉄事業では、「製造実力」をさらに改善・強化し、国内外のお客様に価値ある商品、サービス、ソリューションを提供してまいります。

そのために、当社は世界ナンバーワンの技術をベースに以下の課題に重点的に取り組みます。

まず第1の課題は、ボトルネックの解消および設備能力のフル発揮により、供給対応力を強化することです。昨年、国内外の鉄鋼需給が急激に逼迫するなかで、お客様からの増量要請に対して十分に対応できなかったことを、真摯に受け止め、着実に対策を講じます。

特にハード面での対策について、昨年来、実施してきた基幹工程でのボトルネック解消による一貫工程能力の向上対策が、この2月から夏にかけてようやく完了します。また、すでに本年度下期に設備トラブルの最小化を目的として修繕費・設備費を重点投入し、各生産設備の作業率の向上を図っております。こうした対策の効果を確実に発揮し、安定生産を実現していきたいと考えています。

第2の課題は、世界をリードする先進的な商品を開発し、高付加価値商品を提供していくことです。中国の鉄鋼生産が急増する中で、当社の総合力を結集し、アライアンスパートナーとの資源・頭脳の共同活用やグローバルな供給体制の構築等を総動員して、お客様から求められる高付加価値商品を開発・提供していきたいと考えています。

優れたソリューションを提供

製鉄事業以外のセグメントについても、お客様に優れたソリューションを提供してまいります。

まず、エンジニアリング事業については、PFI等の提案型事業展開や、当社の特長ある国内外の大型プロジェクト等への積極的対応、および海外調達拡大等によるコストダウンに取り組んでいきます。

化学事業については、引き続き事業の選択と集中を進め、有機・芳香族化学技術力を存分に活かし、目標とするグラウンドデザインの実現に向けた活動を行います。

システムソリューション事業は、システムライフサイクルコストを重視したソリューションの提供と、技術開発力・コスト競争力の強化を図り、新たな成長を目指します。

都市開発事業については、新日鉄グループの総合力を活かした社有地開発事業や、社会から求められている都市再開発事業の積極推進、および不動産の証券化等による新しいビジネスモデルの構築を実施してまいります。

新素材事業については、半導体・電子機器関連産業の需要動向を踏まえ、既存事業の体質強化を行い、独自の技術

シーズと顧客ニーズを結びつけ、当社の強みを活かせる新しい事業の創出を実現していきます。

地球温暖化対策については、当社は、自主的な取り組みにより着実に温暖化効果ガスの削減に努める一方、高機能鋼材の供給等を通じて民生・運輸部門等におけるCO₂削減にも貢献しています。今後とも温暖化効果ガスの削減に向けた取り組みを一層強化していく考えです。また、省エネルギーの一層の推進、京都メカニズムの活用に向けた環境整備についても政府に働きかけるとともに、地球温暖化政策に係わる次の枠組みへの議論にも積極的に参加していきます。なお、環境省が導入を検討している「環境税」は、税の効果が明らかでなく、産業空洞化税になりかねないため、断固反対します。

そしてこれらの活動のすべての基盤である、安全・防災への取り組みを強化します。安全な職場づくりは、企業人として、社会人として何よりも優先して実行しなければならない課題であり、今年も、私自身が先頭に立ち強い危機感と問題意識を持って取り組んでいきます。

「信頼・技術・変革」の 新日鉄グループを実現

当社は昨年末、新日鉄グループとしての「企業理念」と理念実現のため社員に求められる「行動指針」を新たに制定しました。この「企業理念」と「行動指針」は経営にとっては従業員に対するコミットメントであると同時に社会に対するコミットメントでもあります。

本年、こうした基本思想を共有した新しい「新日鉄グループ」がスタートします。私は、「信頼・技術・変革」を基軸に、活力溢れる新日鉄グループの実現を目指し、皆様からのご期待にお応えしていく決意です。今後とも皆様のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

新日鉄グループ企業理念

基本理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。